

■平成26年度予算概算要求に係る再評価について

・政府予算案の閣議決定時に、個別箇所で予算措置を公表する事業評価を行う事業を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	夕張スーパーダム建設事業	1,700	2.8	継続	
群馬県	ハッ場ダム建設事業	—	—	評価手続中	特定多目的ダム法第4条に基づく基本計画の変更に伴い国土交通省としての対応方針を決定することとしており、現時点では「評価手続中」としている。
福岡県	筑後川水系ダム群連携事業	390	2.1	継続	(注1)
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	711	1.2	継続	

(注1)「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

【空港整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
東京都	東京国際空港C滑走路延伸事業	209	1.8	継続	